

## 第84期 連結損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		92,661
資金運用収益	51,839	
貸出金利息	26,981	
有価証券利息配当金	24,726	
コールローン利息及び買入手形利息	34	
預け金利息	0	
その他の受入利息	96	
役務取引等収益	8,036	
その他の業務収益	14,422	
その他経常収益	18,363	
経常費用		83,837
資金調達費用	17,109	
預金利息	1,825	
コールマネー利息及び売渡手形利息	244	
債券貸借取引支払利息	11,758	
借入金利息	477	
社債利息	330	
新株予約権付社債利息	157	
その他の支払利息	2,316	
役務取引等費用	3,335	
その他業務費用	4,664	
営業経常費用	24,067	
その他経常費用	34,660	
貸倒引当金繰入額	3,676	
その他の経常費用	30,984	
経常利益		8,824
特別利益		649
償却債権取立益	648	
その他の特別利益	0	
特別損失		1,192
動産不動産処分損失	157	
減損損失	1,035	
その他の特別損失	0	
税金等調整前当期純利益		8,280
法人税、住民税及び事業税		570
法人税等調整額		3,148
少数株主損失		134
当期純利益		4,696

注1．当行の連結損益計算書は、旧「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）に基づいて作成しておりますが、収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3．1株当たり当期純利益金額223円08銭

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額205円56銭

5．「その他の経常費用」には、貸出金償却25,282百万円を含んでおります。

6. 当行は管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店は当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を行っている単位によりグルーピングを行っております。その結果、以下の資産グループについて継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,035百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府内	遊休資産	土地	854百万円
大阪府外	遊休資産	土地	180百万円
合計			1,035百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。